

平成 30 年度

下水道事業会計
【決算概要】

令和元年6月24日

滝沢市上下水道部

平成30年度下水道事業会計決算概要

1 業務の概要

平成30年度末の汚水処理区域内人口は、前年度より683人増の37,569人で、行政区域内人口に対する普及率は、前年度より0.9ポイント増の68.1%となりました。また、水洗化人口は、35,795人で処理区域内人口に対する水洗化率は、95.3%となりました。

整備面積は、前年度より8.5ha増の760.4haで、事業計画面積に対する整備率は91.6%となりました。

汚水の年間総処理水量は、前年度より97,477m³（2.4%）増の4,179,341m³、有収水量が、前年度より24,310m³（0.8%）増の3,222,516m³となりました。この結果、有収率は、前年度の78.4%と比較して1.3ポイント減の77.1%となりました。

【表-1】 業務概要

区 分	年 度		平成30年度	平成29年度	比較増減	
			①	②	③=①-②	③/②×100
行政区域内人口	A	人	55,133	54,912	221	0.4%
処理区域内人口	B	人	37,569	36,886	683	1.9%
水洗化人口	C	人	35,795	35,225	570	1.6%
普及率	B/A	%	68.1	67.2	0.9	—
水洗化率	C/B	%	95.3	95.5	△0.2	—
事業計画面積	D	ha	830.0	830.0	0.0	0.0%
整備面積	E	ha	760.4	751.9	8.5	1.1%
整備率	E/D	%	91.6	90.6	1.0	—
年間総処理水量	F	m ³	4,179,341	4,081,864	97,477	2.4%
年間総有収水量	G	m ³	3,222,516	3,198,206	24,310	0.8%
有収率	G/F	%	77.1	78.4	△1.3	—

2 決算概要

(1) 収益的収支

営業収益は、772,508,635円（前年度比2.8%増）、営業費用は、861,812,895円（前年度比0.4%減）で、この結果、営業損失は、89,304,260円（前年度比21.8%減）となりました。

営業外収益は、317,570,662円（前年度比22.2%減）、営業外費用は、107,868,305円（前年度比9.4%減）で、この結果、営業損失に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は、前年度より54,723千円減（31.3%減）の120,398,097円となりました。また、特別損失、特別利益とも計上されなかったことから、当期純利益は、経常利益と同額となっています。

【図-1】 収益的収支

単位：円（税抜）

収 入	下水道使用料	他会計負担金・ 他会計補助金・ 手数料	引当金戻入益 ・長期前受金 戻入益	他会計補助 金・国庫補 助金	雑収益
	486,287,978 44.61%	286,220,657 26.26%	312,703,857 28.69%	4,665,000 0.42%	201,805 0.02%
1,090,079,297	営業収益	772,508,635 70.87%	営業外収益	317,570,662 29.13%	
支 出	流域下水道 管理費ほか 維持管理費	減価償却費	支払利息	普及促進費	当期純利益
	300,339,470 31.07%	560,560,095 57.81%	106,579,921 10.99%	243,384 0.13%	120,398,097
969,681,200	営業費用	861,812,895 88.88%	営業外費用	107,868,305 11.12%	

【表-2】前年度との比較(収益的収支)

収入

単位:円(税抜)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減	
			C = A - B	C / B × 100
下水道事業収益	1,090,079,297	1,172,255,173	△ 82,175,876	△ 7.01 %
営業収益 A	772,508,635	751,447,423	21,061,212	2.80 %
下水道使用料	486,287,978	468,872,856	17,415,122	3.71 %
他会計負担金	19,301,408	18,916,000	385,408	2.04 %
他会計補助金	265,891,149	263,113,667	2,777,482	1.06 %
手数料	1,028,100	544,900	483,200	88.68 %
営業外収益 B	317,570,662	408,389,867	△ 90,819,205	△ 22.24 %
引当金戻入益	2,574,000	2,408,000	166,000	6.89 %
長期前受金戻入益	310,129,857	399,431,797	△ 89,301,940	△ 22.36 %
他会計負担金	4,165,000	4,593,000	△ 428,000	△ 9.32 %
国庫補助金※1	500,000	1,900,000	△ 1,400,000	△ 73.68 %
雑収益	201,805	57,070	144,735	253.61 %
特別利益※2 C	0	12,417,883	△ 12,417,883	皆減

※1 国庫補助金は、下水道接続推進に係る社会資本整備総合交付金(国費率:5/10)

※2 平成29年度の特別利益は、北上川上流流域下水道(都南処理区)維持管理費還付金

支出

単位:円(税抜)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減	
			C = A - B	C / B × 100
下水道事業費用	969,681,200	984,916,445	△ 15,235,245	△ 1.55 %
営業費用 D	861,812,895	865,654,044	△ 3,841,149	△ 0.44 %
維持管理費	300,339,470	310,125,171	△ 9,785,701	△ 3.16 %
管渠費	44,871,703	62,013,069	△ 17,141,366	△ 27.64 %
雨水処理費	140,967	0	140,967	皆増
流域下水道管理費	166,303,898	164,959,751	1,344,147	0.81 %
業務費	51,170,898	44,593,008	6,577,890	14.75 %
総係費	37,852,004	38,559,343	△ 707,339	△ 1.83 %
減価償却費等	560,560,095	555,528,873	5,031,222	0.91 %
その他営業費用	913,330	0	913,330	皆増
営業外費用 E	107,868,305	119,062,177	△ 11,193,872	△ 9.40 %
支払利息	106,579,921	115,116,177	△ 8,536,256	△ 7.42 %
普及促進費	1,045,000	3,946,000	△ 2,901,000	△ 73.52 %
その他営業外収益	243,384	0	243,384	皆増
特別損失 F	0	200,224	△ 200,224	皆減
営業損失 G=D-A	89,304,260	114,206,621	△ 24,902,361	△ 21.80 %
経常利益 H=B-G-E	120,398,097	175,121,069	△ 54,722,972	△ 31.25 %
当期純利益 I=H+C-F	120,398,097	187,338,728	△ 66,940,631	△ 35.73 %

(2) 資本的収支

資本的収支（消費税及び地方消費税込額）は、資本的収入が 355,824,940円、資本的支出が 758,850,062円であり、資本的収入が資本的支出に不足する額 403,025,122円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,219,048円、減債積立金 157,806,383円、当年度分損益勘定留保資金 217,999,691円で補てんしました。

【図-2】資本的収支

単位:円(税込)

収入	企業債	補助金	負担金	補てん財源	消費税等調整額	減債積立金	損益勘定留保資金	利益剰余金処分額
355,824,940	183,100,000 51.46 %	109,991,000 30.91 %	62,733,940 17.63 %	403,025,122	27,219,048	157,806,383	217,999,691	0
支出	建設改良費	企業債償還金		その他(報奨金)				
758,850,062	387,091,334 51.01 %	370,126,828 48.77 %		1,631,900 0.22 %				

【表-3】前年度との比較(資本的収支)

単位:円(税込)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減	
			C = A - B	C / B × 100
資本的収入	355,824,940	254,436,650	101,388,290	39.85 %
企業債	183,100,000	120,500,000	62,600,000	51.95 %
補助金	109,991,000	114,653,000	△ 4,662,000	△ 4.07 %
国庫補助金	109,991,000	95,850,000	14,141,000	14.75 %
一般会計補助金	0	18,803,000	△ 18,803,000	皆減
負担金	62,733,940	19,283,650	43,450,290	225.32 %
受益者負担金・分担金	44,413,940	19,283,650	25,130,290	130.32 %
他会計負担金	18,320,000	0	18,320,000	皆増
資本的支出	758,850,062	525,687,907	233,162,155	44.35 %
建設改良費	387,091,334	158,109,823	228,981,511	144.82 %
管渠建設事業費	327,079,664	127,268,372	199,811,292	157.00 %
雨水建設事業費	34,316,671	13,106,880	21,209,791	161.82 %
流域下水道建設費	21,159,215	17,734,571	3,424,644	19.31 %
固定資産購入費	4,535,784	0	4,535,784	皆増
企業債償還金	370,126,828	366,887,684	3,239,144	0.88 %
その他(報奨金)	1,631,900	690,400	941,500	136.37 %

3 事業報告

(1) 施策目標達成に向けた取組

第1次滝沢市総合計画のビジョンに掲げる『ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します』を実現するため、以下の3つの施策目標を定め各施策の展開を図りました。

①「環境にやさしく快適な下水道整備」

污水管渠建設事業は、前年度からの繰越事業を含め、引き続き小岩井地区において污水管渠整備及び舗装復旧工事を実施しました。また、鶴飼西地区の污水管渠更生工事や滝沢ニュータウン地区の取付管更新事業の実施に向けたテレビカメラ調査を実施しました。

このほか、マンホールポンプ場に係る制御盤の更新や監視設備の改築等を実施し、施設の機能維持や機能向上を図りました。

なお、污水管渠建設事業については、入札不調等の理由により、事業費の一部を翌年度に繰り越ししています。(繰越額：187,549,064円)

污水管渠整備工事(小岩井地区)	φ150	L=1,618.9m	165,339千円
管路施設詳細設計業務(巣子・滝沢駅前地区)			18,274千円
舗装復旧工事(小岩井地区)		A=10,087㎡	53,510千円
管渠更生工事(鶴飼西地区)	污水管φ250	L=178.2m	
	取付管φ150	N=10箇所	19,105千円
取付管カメラ調査業務(滝沢ニュータウン地区)			23,611千円
耳取污水中継ポンプ場制御盤更新工事		N=1箇所	3,834千円
マンホールポンプ場監視設備改築工事		N=5箇所	4,223千円

②「安全・安心な雨水排除施設の整備」

雨水建設事業については、巣子地内において浸水対策事業として雨水幹線の整備を実施したほか、大釜地区における浸水対策事業の実施に向け、事業計画及び事業認可変更図書の作成等を行いました。

雨水幹線工事(巣子地区)	U-1100×1100	L=75.3m	18,316千円
雨水幹線工事に伴う土地購入費		A=164㎡	4,536千円
浸水対策事業施設計画検討業務(大釜地区外)			15,012千円

③「下水道経営基盤の充実」

平成30年度から平成33年度までの污水处理に係る使用料対象経費の算定に基づき、下水道使用料算定に係る基本使用料及び超過料金単価の見直しを実施し、平成30年4月使用分からの下水道使用料を改定しました。

また、浸入水防止対策として、穴口地内で人孔鉄蓋交換工事を実施しました。

人孔鉄蓋交換工事(穴口地区)		N=42箇所	22,068千円
----------------	--	--------	----------

(2) 主な指標の達成状況

平成29年3月に策定した下水道事業経営戦略に掲げる投資・財政計画に関する指標の達成状況は【表-4】のとおりとなっています。

経費回収率は、130.1%で、使用料改定等による収入の増、汚水処理費の減により、前年度比較で12.4ポイント上昇し、目標値を20.1ポイント上回りました。

営業外収益及び特別利益の減少に伴い、総収支比率及び経常収支比率は、ともに前年度を下回る結果となりました。

流動比率は、前年度と比較して5.2ポイント減の48.2%で、経営指標（H29全国平均）を19.4ポイント下回っている状況にあり、引き続き資金力の強化を図る必要があります。

【表-4】 指標達成状況

指標名	平成30年度	平成29年度	比較増減	目標値 (平成30年度)	目標値(又は経営指標)との差
経費回収率 (%)	130.1	117.7	12.4	≧ 110.0	↑ 20.1
人口普及率 (%)	68.1	67.2	0.9	≧ 66.5	↑ 1.6
流動比率 (%)	48.2	53.4	△ 5.2	(経営指標) ≧ 67.6	↓ 19.4
自己資本構成比率 (%)	68.5	67.6	0.9	(経営指標) ≧ 59.5	↑ 9.0
総収支比率 (%)	112.4	119.2	△ 6.8	(経営指標) ≧ 111.8	↑ 0.6
経常収支比率 (%)	112.4	118.0	△ 5.6	(経営指標) ≧ 108.1	↑ 4.3

※ 経営指標：「平成29年度地方公営企業年鑑 下水道事業」（総務省）より

※ 「目標値との差」において、「↑」は達成、「↓」は未達成。

・ 経費回収率	=	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費除く)}} \times 100$	=	$\frac{486,288 \text{ 千円}}{373,699 \text{ 千円}} \times 100$	=	130.1 %
・ 流動比率	=	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	=	$\frac{238,133 \text{ 千円}}{493,633 \text{ 千円}} \times 100$	=	48.2 %
・ 自己資本構成比率	=	$\frac{\text{資本+繰延収益}}{\text{負債資本}} \times 100$	=	$\frac{11,928,816 \text{ 千円}}{17,424,162 \text{ 千円}} \times 100$	=	68.5 %
・ 総収支比率	=	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$	=	$\frac{1,090,079 \text{ 千円}}{969,681 \text{ 千円}} \times 100$	=	112.4 %
・ 経常収支比率	=	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	=	$\frac{1,090,079 \text{ 千円}}{969,681 \text{ 千円}} \times 100$	=	112.4 %